

怒心 9条改憲NO! 岸田政権退陣

悪法阻止
反戦・平和

豊田怒りの行動

10月21日(土) 豊田市役所東庁舎南側

午後1時30分集会スタート 午後2時パレード

「軍拡財源法、軍需産業支援法、原発推進5法、マイナンバー法改悪、入管法改悪」など、岸田政権は国民の声を聞かず、日本を戦争する国にしようとしています。この岸田強権政治を後押しする「悪政4党連合」が、私たちの平和や暮らしの障壁になっています。

安倍政権時の「怒りの行動」から5年。市民と政党代表（もとむら伸子衆院議員・日本共産党、小林収氏・緑の党）も参加予定です。今こそ、行動に出ましょう。多くのご参加を呼びかけます。

主催：9条改憲NO! 豊田市民アクション 豊田9条の会

「学生食料支援に 本当に助かります」

10月9日、第13回目の学生食料支援「ほこほこ愛知プロジェクト」が市内で行われました。(民青同盟主催)

雨も降りそうな中、始まる前から17人の学生さんが次々と並び、中には配付した案内チラシを持って来た人も。「初めて参加しました。」「夜勤のバイトのあと、授業を受けることもあり大変です。」と話し、相変わらず学生さんの大変な生活の状況がわかりました。

お米やパックごはん、野菜、レトルト食品などの支援物資が学生に喜ばれ、袋に詰め込んでいました。多くのボランティアのスタッフも駆け



つけていただきました。主催者から引き続き、支援活動に取り組んでいくと話されました。

ほこほこ愛知プロジェクト

新型コロナウイルス禍の2021年から始まった取り組みで、生活が厳しい学生を支援する計画。寄付による支援物資を提供し、生活相談にも対応



◆法律相談は弁護士が
第2土曜日

午前10時～12時

◆生活相談は随時、根本議員が対応

◆法律相談は要予約。お申し込みは
日本共産党西三地区委員会まで

電話 0564-23-2785

◆生活相談は根本議員まで

電話 0565-34-4772



根本みはる
豊田市議員



党愛知県副委員長
すやま初美



衆議院議員
もとむら伸子

無料 法律・生活相談
おこなっています

日本共産党の
経済再生プラン

3つの改革でくらしに希望を

その2

改革

1 政治の責任で「賃上げ」「待遇改善」を

人間を大切にする
働き方の改革

中小企業を直接支援し、最低賃金時給1500円に

最低賃金を月の手取りで20万円程度に引き上げ。
地方格差をなくし、全国一律最低賃金制をつくる。

中小企業の賃上げへの直接支援を 10兆円規模でおこなう。 年240万円、生涯1億円もある 男女の賃金格差をなくす。

非正規ワーカー待遇改善法(仮称)をつくる

有期雇用、派遣労働を、臨時的・一時的業務に限定。
細切れの雇用契約を規制し、安定した働き方に。

ギグワーカー、フリーランス、シフト制労働者の権利保護のルールをつくり、
労災補償、賃金の最低保障、休業手当の支給などを制度化。

「過労死」生む長時間労働なくし、ハラスメントを一掃

残業時間の上限を「週15時間、月45時間、
年360時間」に例外なく規制。

働くすべての人を対象に、
ハラスメント禁止を明記する法律をつくる。

大企業も中小企業も 賃上げに

共産党の提案

大企業にため込まれた内部留保の直近10年分に、年2%、5年間の時限課税で10兆円の財源をつくり、中小企業労働者の賃上げ支援に。

賃上げ分には課税しない仕組みとし、大企業自身の賃上げも促進する。

改革

2 消費税減税、社会保障充実、教育費軽減

暮らしさえ格差ただす
税・財政改革

消費税は廃止めざし緊急に5%へ、インボイス中止

消費税の減税こそ、物価高騰から暮らしを守り、
経済を立て直す一番の特効薬。
5%に戻せば、インボイスは不要に。

中小企業の「過剰債務」問題の解決へ、
コロナ対応融資とは別に新規融資を。
「地域経済再生給付金」(仮称)をつくって支援する。

「増える年金」「マイナ保険証の強制中止」 ——社会保障充実で経済好循環に

年金積立金200兆円を計画的に活用し、物価上昇に応じて「増える年金」に。
最低保障の仕組みで、無年金・低年金をなくす。

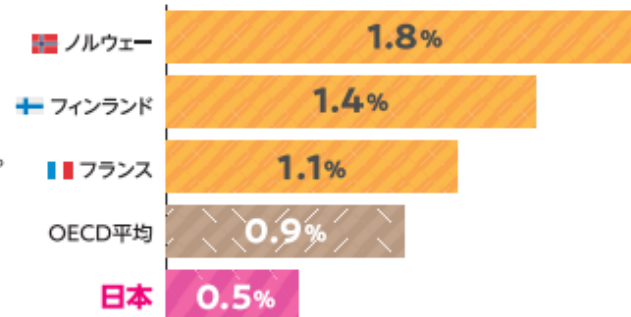
高すぎる国保料(税)・医療費窓口負担の軽減。 生活保護費の削減を元に戻し、
介護保険の改悪をやめ安心して使える制度に。 物価高騰に見合った支給水準に。

学費ゼロめざし、まずは半額に 学校給食は無償に

大学などの授業料を半額に。
奨学金の返済を半分に減らす。

憲法26条どおりに給食費は無償に。

GDPに占める教育への公的支出



※高等教育機関への公財政支出(2019年)
(出典)OECD[Education at a Glance2022]

改革

3 気候危機打開、 エネルギー・食料の自給率向上

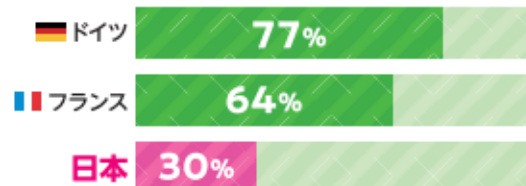
持続可能な
経済社会への改革

省エネ・再エネ推進、脱炭素・原発ゼロに

2030年までにCO₂を最大60%削減。
石炭火発は2030年までに計画的になくす。

100%国産の再エネ普及、ソーラーシェアリング
などで経済の持続的な発展につなげる。

農業所得に占める政府補助の割合



食と農を守る——食料自給率を早急に50%に 価格保障と所得補償を

飼料、肥料、燃油などの高騰を補てんする
1兆円規模の緊急対策をおこなう。

農業を基幹産業とし、自給率を60~70%へと計画的にひきあげる。
「輸入自由化」路線を転換し、食料主権を守る。価格保障・所得補償を充実する。

農水省資料などより